

台湾における災害復興と宗教

台湾伝道庁災區服務隊（災害救援ひのきしん隊）の結成

これまで100年以上にわたる台湾における天理教の伝道をいろいろな側面から分析してきたが、今回は台湾伝道庁災區服務隊が結成された経緯と社会的背景を紹介する。

天理教の災害救援は明治24（1891）年の濃尾地震の復旧支援ひのきしんに始まり、その歴史もまた100年を優に超える。大正12（1923）年の関東大震災や昭和34（1959）年の伊勢湾台風の際には、全教挙げての救援活動を繰り返した。こうした一連の動きの中で「有事即応」の体制を整えようという機運が盛り上がり、昭和46（1971）年ごろから常備の精鋭隊として「災害救援ひのきしん隊」（以下、「災救隊」）の正式結成が日本国内の教区ごとに本格化した。現在は教会本部のおやさと隊と全国47教区隊、海外では初めての台湾災區服務隊が結成され、約6千人の隊員が訓練を重ねて、災害に備えている。

海外初となる台湾伝道庁災區服務隊が正式に結成されたのは、2001年3月10日である。その機運が高まった背景には、1999年9月21日に台湾中部の南投県集集鎮付近を震源とするマグニチュード7.3の大地震が起こったことがある。被害は、震源に近い南投県や台中県で大きく、台湾全土で死者2,440人、家屋全半壊は10万6千戸を超えた。政府は李登輝総統（当時）自ら陣頭指揮を執って救援活動に乗り出し、また軍隊も陸戦隊と工兵隊が重機を用いて被災者の救出に当たった。

台湾では当時、災害復興に関する包括的な法整備が整っておらず、多くの法規制が災害復興の障害となったため、これらを打ち破る対策として緊急命令が公布された。この緊急命令は、発令当日（9月25日）から6カ月を有効期間として、内容と範囲は震災救援および今後の再建に限定し、被災地域の範囲の画定、被災状況の区分、救援物資の調整、土地の徴用、予算などに及び、すべての現行の法令の制限を受けないとするものであった。

日本をはじめとする各国政府も人道支援の手を差し伸べ、国内外のボランティアも独自に動き出した。地震発生翌日に天理教でも台北市にある台湾伝道庁で緊急幹事会を開き、義援金100万元（約400万円）を内政部に寄付するとともに、「祈安のおつとめ」の勤修、義援金募集の呼びかけ、青年会を中心とする災害救援ひのきしんの検討を行った。教友の有志は台北市政府での救援物資の仕分け作業のボランティアに参加するなどの活動を開始した。9月26日の幹事会で、臨時に「天理教災區服務隊」の結成を決議し、台湾青年会委員長（当時）であった洪克明を隊長に任命した。

服務隊は10月から毎週日曜日に台中や南投県政府と連絡を取り、主に被災した学校や民家の後片づけを担当した。日本国内の災救隊の特徴ともいえる「力仕事」だけでなく、女性隊員たちによる活動も目立ち、学校の道路の清掃、花壇の整備などの作業もこまめに行った。

4回目の出勤の際には、被災地の行政当局から「被災者の心のケアをしてほしい」という協力要請があった。これを受けた服務隊では、現地の言葉が分かる台湾の教友が中心となって戸別訪問を行い、病人の回復を祈って「おさづけ」を取り次いだ。

また、家屋の解体などについては、災救隊本部から派遣された主事2人の指示の下に、実地研修として4日間、台中県大里市と南投県國姓郷の被災地で作業に従事した。臨時に立ち上げられた服務隊は12月19日まで12次にわたって活動し、延べ347人が参加した。これとは別に、台中県大里市に山名台湾布道所がある山名大教会は、布道所に「9・21震災天理教大里地区救済復興募金センター」を設置し、募金を呼びかけるとともに、被災した近隣住民の依頼を受けて、倒壊した家屋から家財道具運び出す作業などを引き受けた。また、10月20日から25日まで連日、約40人が復旧作業に当たるとともに、大里市の要請を受けて神戸市から送られた阪神・淡路大震災時の仮設住宅の建設とその入居者の手伝いに従事した。

その後、台湾伝道庁では12月9日の布教推進委員会、10日の教会長布教所長連絡会議の席上、災區服務隊の再編成を発表し、隊長と副隊長も新たに任命した。翌年1月に伝道庁長と隊長、副隊長が教会本部で上村眞一災救隊本部長（当時）と面談し、災區服務隊再編成の趣旨および組織編成の要旨や活動方針などを説明した。災區服務隊の中心メンバーは、4月に教会本部で開かれた災救隊の幹部研修会、また10月にも静岡県で開かれた災救隊結成30周年記念の全国訓練に参加した。

このような経緯で、2001年3月10日の台湾伝道庁災區服務隊の正式な結成式が行われたのである。当日は、伝道庁の月次祭の日ということもあり、祭典終了後に伝道庁の玄関まであふれる300人余りの教友が見守る中、式典が始まり、幹部17人、一般隊員60人が参加し、海外初の災救隊の誕生となった。その席上、あいさつに立った西初之介庁長（当時）は、「一昨年の大地震の際は、発生直後から他宗教が救援活動をしていた。本教は体制が整わなかったので組織的にはただちに対応できなかったところがある。しかし今回、ここに服務隊が結成された。これからは万一、災害が発生した場合、すぐに状況を知らせてほしい。その情報を得て服務隊として行動を活動するので、皆さんもぜひ活動に参加してほしい」と呼びかけた。

台湾社会における災害復興支援と宗教

宗教が震災発生直後から組織的かつ迅速に救援活動を行ったことは、災害復興支援における台湾の宗教の役割を理解する上で重要である。当時、災害発生時における包括的法整備が不十分だった政府は、緊急命令によって対応することになったが、政府の人的財政的不足を補う救援活動や復興支援を多くの宗教団体や民間団体が行った。仮設住宅の建設や学校校舎の再建などを担った宗教団体もあったほどである。台湾では災害復興や救援活動を宗教団体が行うことが社会から評価され、被災者からも歓迎され、そして行政からも期待されている。このような台湾の社会的背景が、台湾で海外初の災救隊発足につながったと考えられる。

[参考文献]

金子昭（2002）『駆けつける信仰者たち—天理教災害救援の百年』天理教道友社。

天理教台湾伝道史編集委員会（2025）『天理教台湾伝道史』。

李登輝（2000）『台湾大地震救災日記』PHP研究所。